

（仮称）千葉県営水道事業中期経営計画（素案）に係る意見等への水道局の考え方について

意見・質問	水道局の考え方
<p>「本計画では、施設整備に係る長期的な方針（策定中）に基づく更新・整備について5年間の具体的な取組を盛り込んでいます。」と記載されていますが、中期経営計画素案についてのパブリックコメントを求めるのであれば、この長期方針案と合わせて公表されるべきものであると思います。</p>	<p>「施設整備に係る長期的な方針」は、今後増える更新事業量に対し、目標使用年数を踏まえた更新のタイミングや事業費を整理した方針であり、一般に広く意見を求めるものではないと考えています。</p> <p>なお、「施設整備に係る長期的な方針」に位置づけた5年間の具体的な取組は、中期経営計画素案に盛り込み、意見を伺っているところです。</p>
<p>水源の安定化の必要性について、「暫定的な水源は、渇水が起きた場合、安定的な水源よりも取水できる量を制限されるなど安定供給に影響があるため」と説明していますが、暫定水源のリスクを言うのであれば、利水安全度の低下という観点での説明も必要だと思えます。</p>	<p>御意見を踏まえ、利水安全度の低下という観点から、第2章「経営基本構想」第2節「県営水道を取り巻く環境等の変化と主要な経営課題」の「水質事故・渇水」の項において「改めて高度浄水処理や<u>厳しい渇水の際にも安定的に給水することができるよう安定水源の確保の重要性が認識されました。</u>」と追記しました。</p>
<p>「アセットマネジメント手法を活用した事業の平準化を行うとともに、中長期的な視点を見据えた計画的な更新を行う必要があります。」と記載されていますが、中長期の更新需要や財政収支の見通しがどのようなになっているのか、利用者に具体的でわかりやすく説明するとともに、そこからどのような課題が整理されるのか記載していただきたいと思えます。</p>	<p>水道施設の老朽化状況をグラフで分かり易く図示するとともに、5年間の財政収支見通しを示し、5か年の経営計画として整理しました。</p>
<p>東日本大震災で浄水場が被災して稼働停止した事例（厚労省報告書で5例）での、その主たる要因は場内連絡管被害です。浄・給水場施設の場内連絡管の耐震化の重要性が指摘されているところです。しかしながら設備配管を含む場内連絡管の耐震化は施設を稼働しながら施工するには非常に難しい面があり、施設の全面更新まで先送りする事業体が多いと思えます。だからこそ、浄・給水場が機能停止した場合の影響を最小限に抑えるため、浄・給水場間の水の相互融通ができるようなバックアップ体制の整備が非常に重要になってきます。この水融通体制については、現中期経営計画では主要施策に位置付けられていましたが素案の中では記載がありません。是非、施設の更新・耐震化にあわせ、更なるレベルアップを図る施策を取り入れていただきたいと思えます。</p>	<p>浄・給水場間のバックアップ体制の確保については、これまでの取組みにより一定の確保はできたところです。当局では更なるレベルアップを図るため、基本目標1「強靱」な水道の構築、主要施策（3）危機管理体制の充実の主な取組②給水区域内11市等関係団体との連携強化において、北千葉広域水道企業団との水融通体制の確保を位置付け、バックアップ体制の強化を図るなど危機管理体制の充実に取り組むこととしていますが、更なるレベルアップを図る施策が分かるように、</p> <p>「また、これまで浄・給水場間のバックアップ体制については、一定の確保を図ってきたところですが、<u>更なるレベルアップに向け、北千葉広域水道企業団が設置する調整池を活用した水融通体制を確保します。</u>」と追記しました。</p>

意見・質問	水道局の考え方
<p>当計画は、水道事業ビジョンに位置付けられるものであり、将来を見据えての当面の目標点としての5か年計画だと思います。今日、ライフラインの多くが老朽化を迎えその対策の必要性が言われており、水道施設も更新・耐震化が大きな課題になっています。県営水道がどのような現状にあり、また、どのような課題をかかえ、今後、長期的にどのように取り組んでいくのかは、現在策定中である長期方針の中でも取り入れていただけるものと期待をしています。</p> <p>一方、それらの取組みを実現させるための人材・技術力、費用の確保が特に中小事業体で大きなネックとなっています。県営水道としても、長期を見据え、このような問題にどのような見通しを持って取り組んでいくのか、もう少し具体的にわかり易く記載していただければと思います。</p>	<p>人材・技術力、費用の確保など御指摘の点については、長期を見据え、「運営基盤の強化（人材・業務能率・経営）」において、主な取組①実践的な技術研修の実施、②職員の育成と能力開発、③計画的な人材確保、④民間活力の活用による事業の推進、⑥品質確保に留意したコスト削減、⑦健全経営の確保を位置付け、事業内容をわかり易く記載しております。</p>